

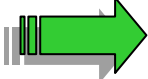
# 制度設計の変更案

平成18年2月

建設コンサルタント厚生年金基金

# 趣 旨

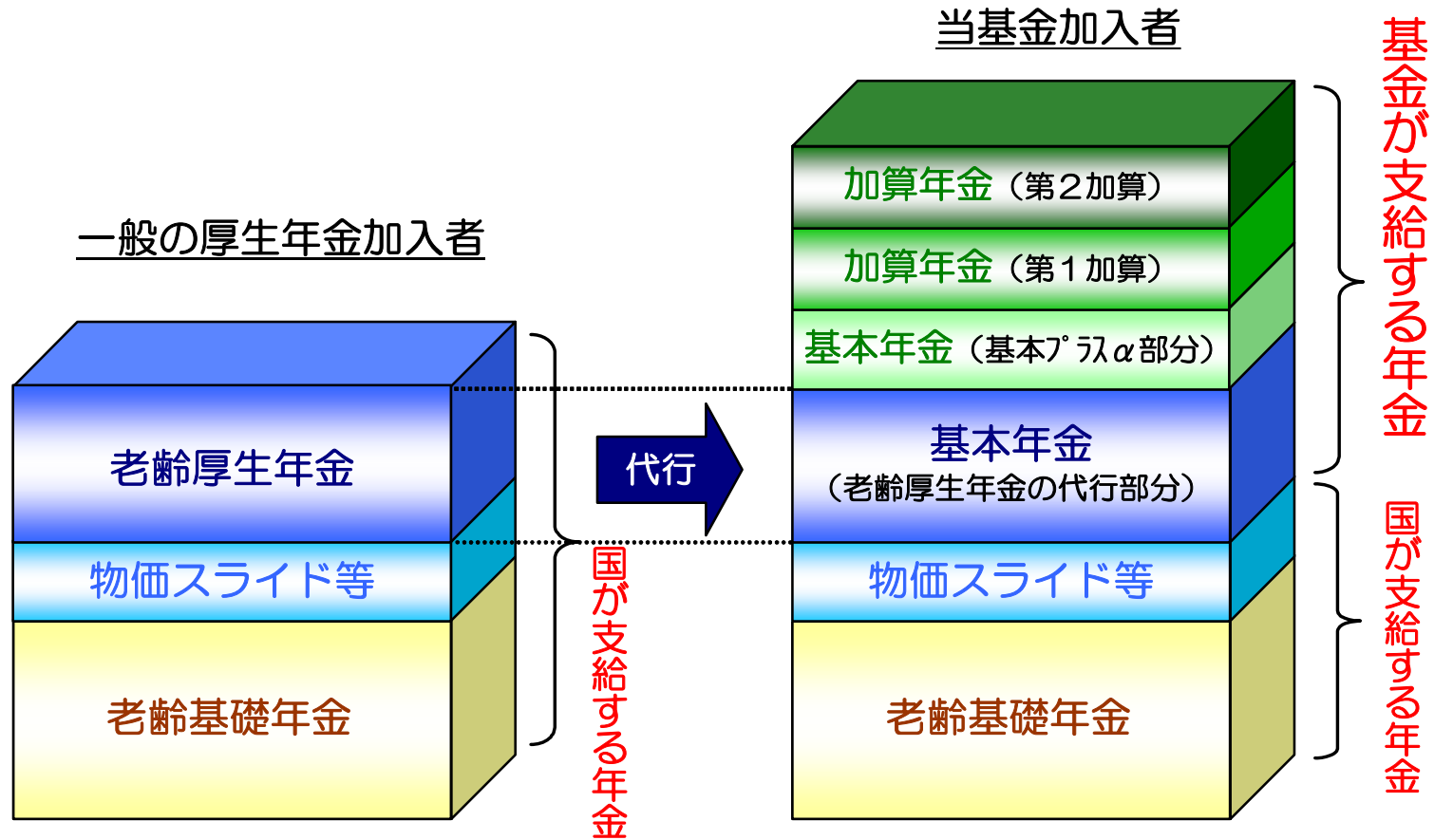
基金制度が長期的かつ安定的に発展していけるよう、社会経済情勢の変化に対応した仕組みを構築

高度経済成長時代の仕組み  安定低成長時代の仕組み

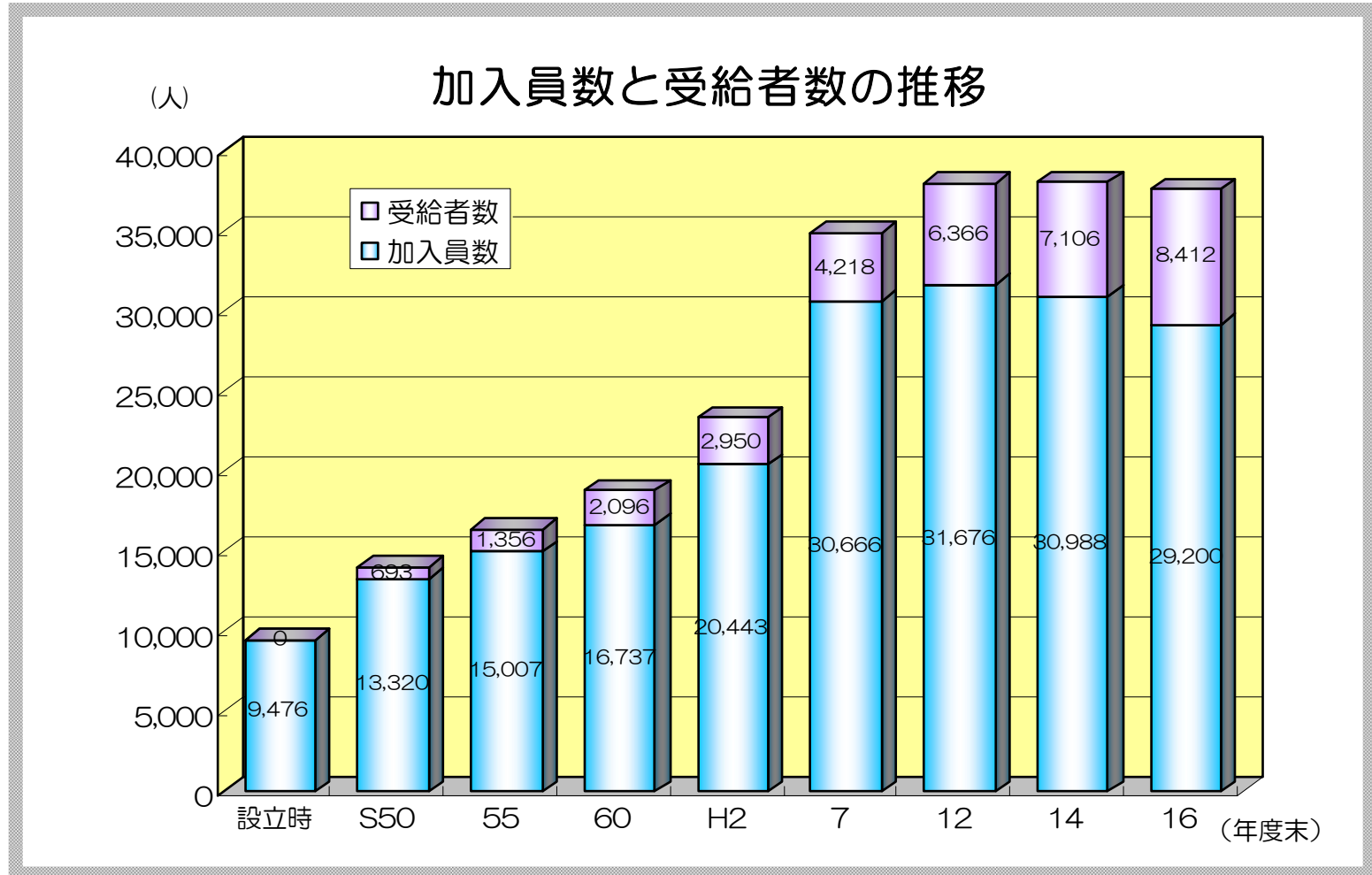
(バブル経済の崩壊・デフレ経済・少子高齢化の進行)

何故今行うのか : 国の年金制度改革・当基金の財政再計算

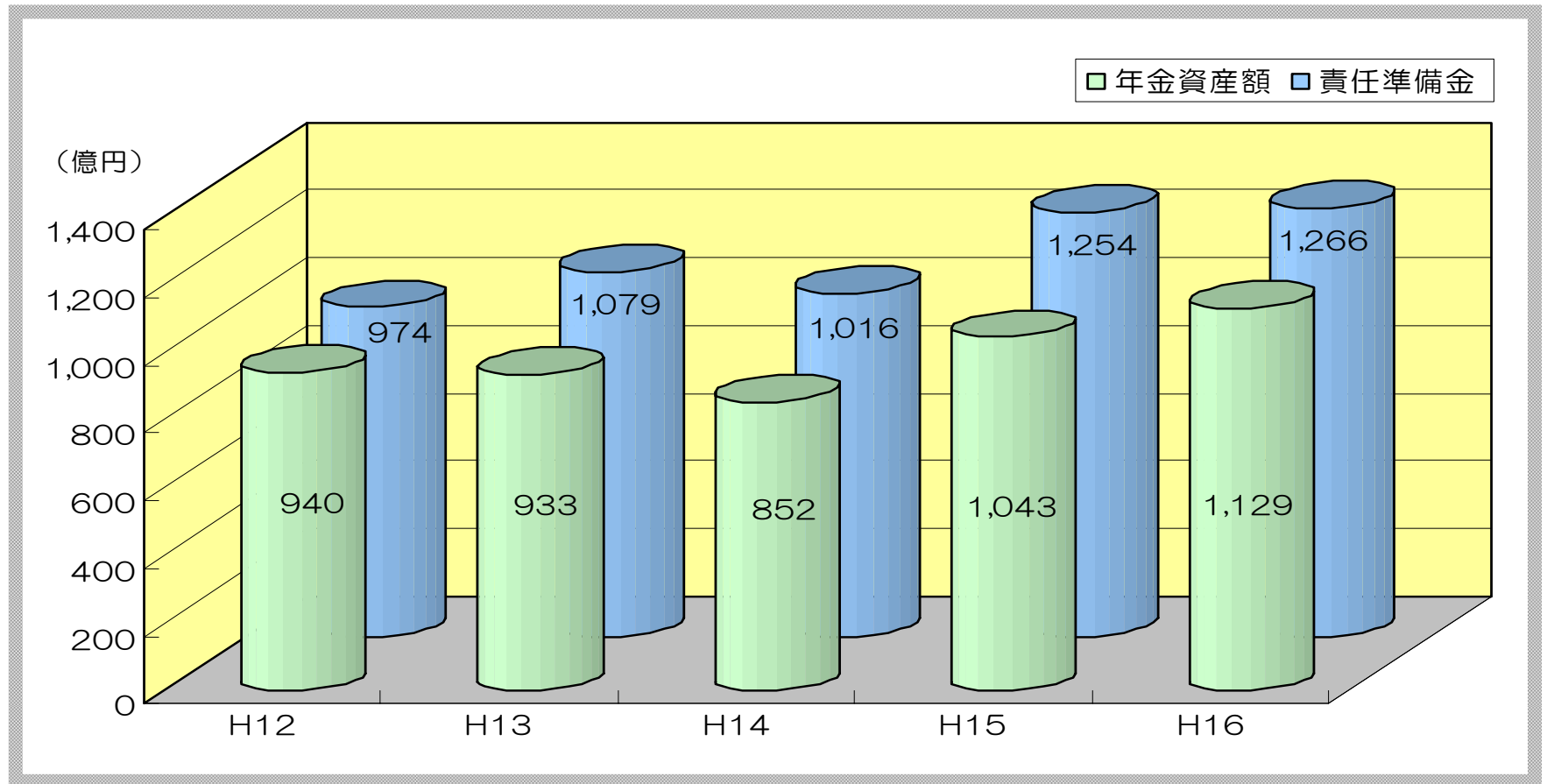
# 厚生年金基金の仕組み



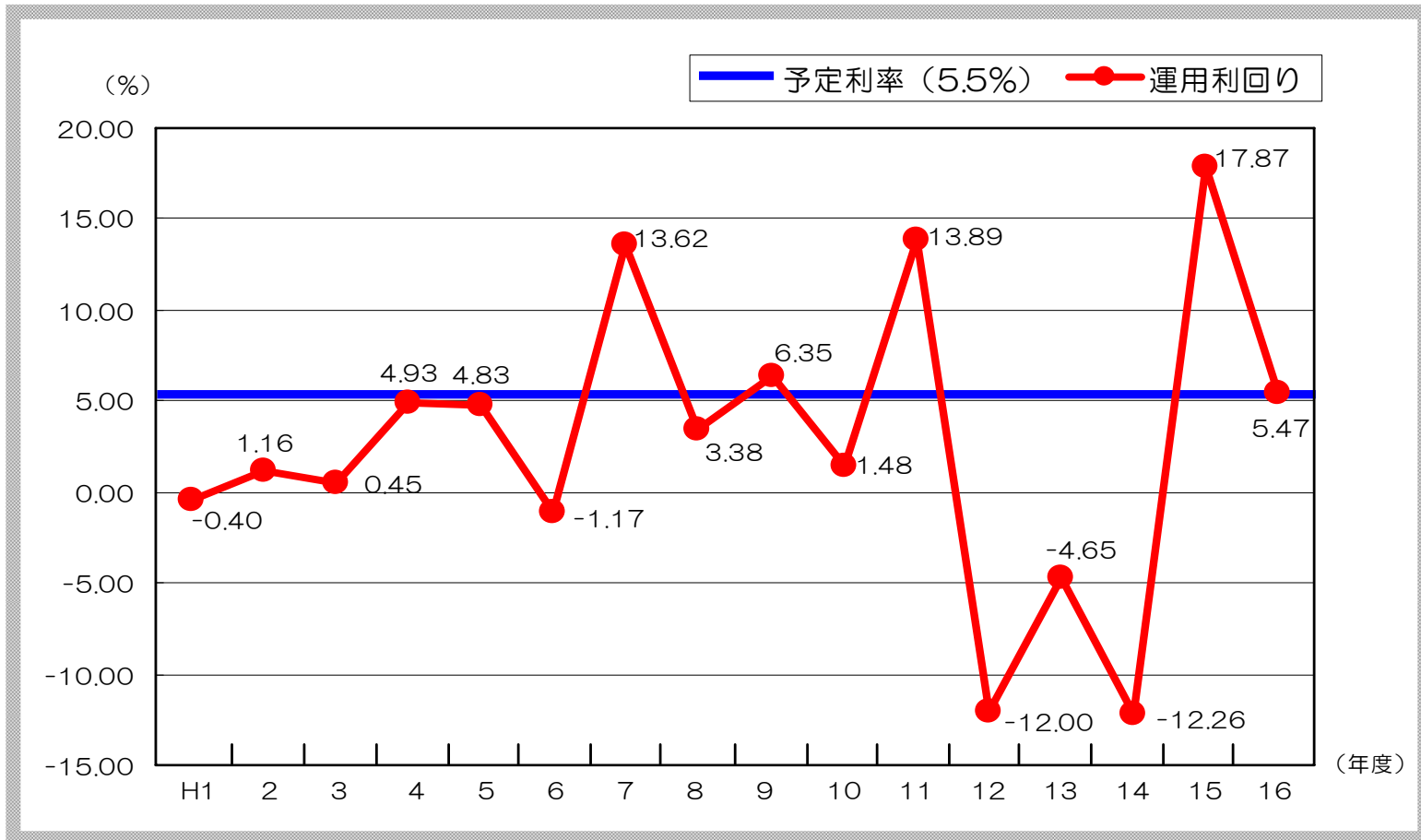
# 基金の状況等



# 責任準備金と年金資産額の推移



# 運用利回りの推移

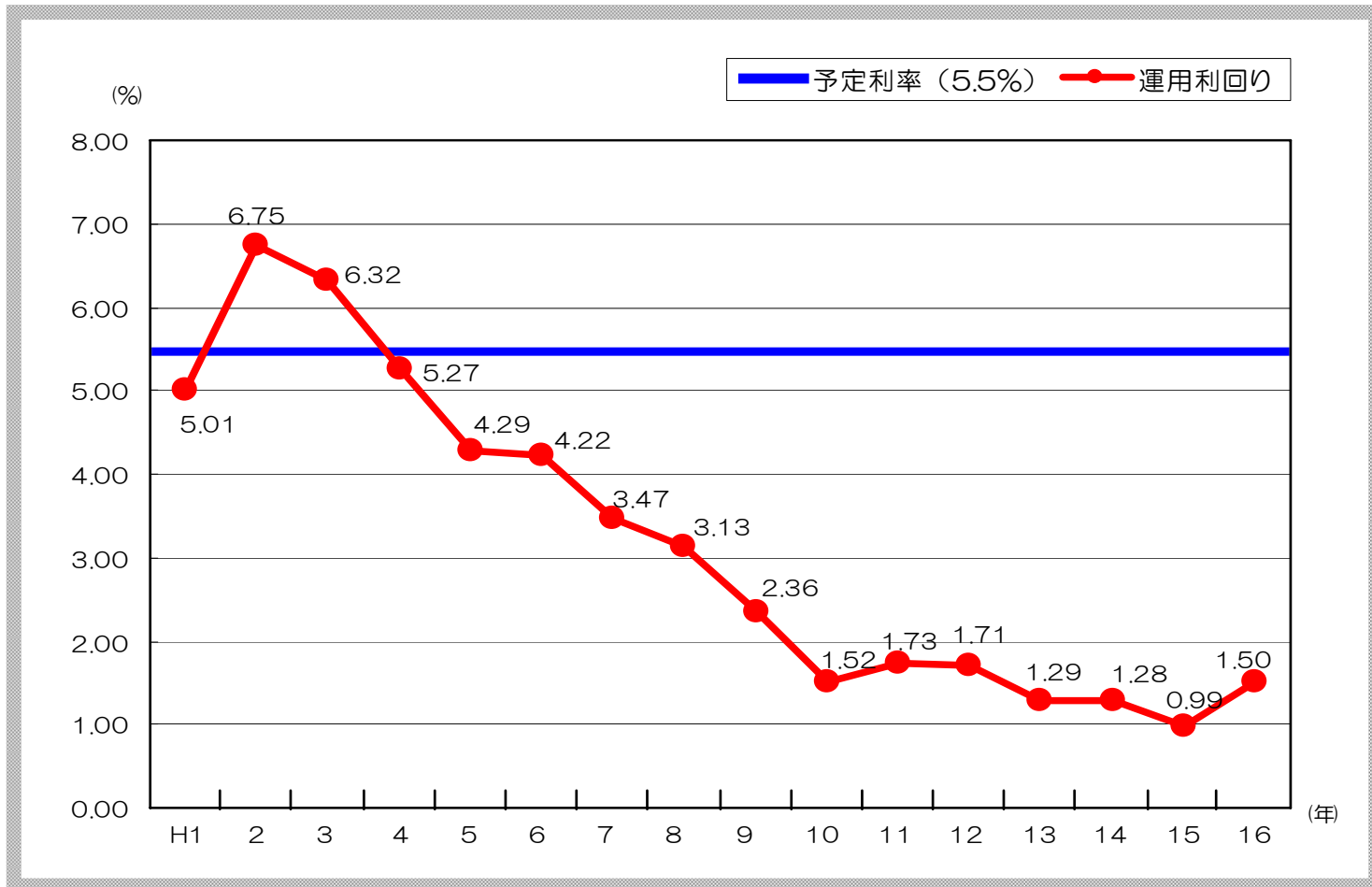


○ 基金設立以来の平均 : 5.56%  
最近5年間の平均 : -1.76%

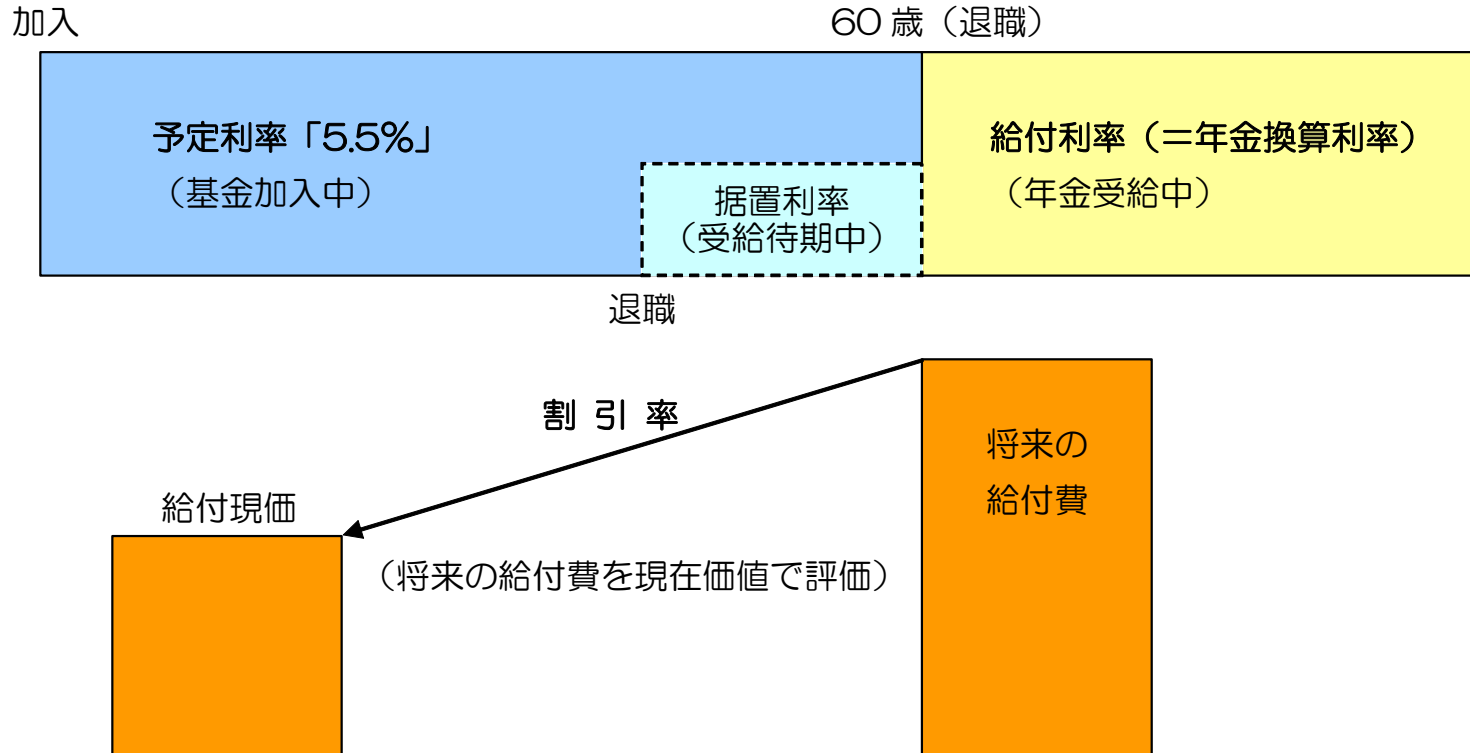
最近10年間の平均 : 2.83%

# 運用環境の変化

<10年国債利回りの推移>



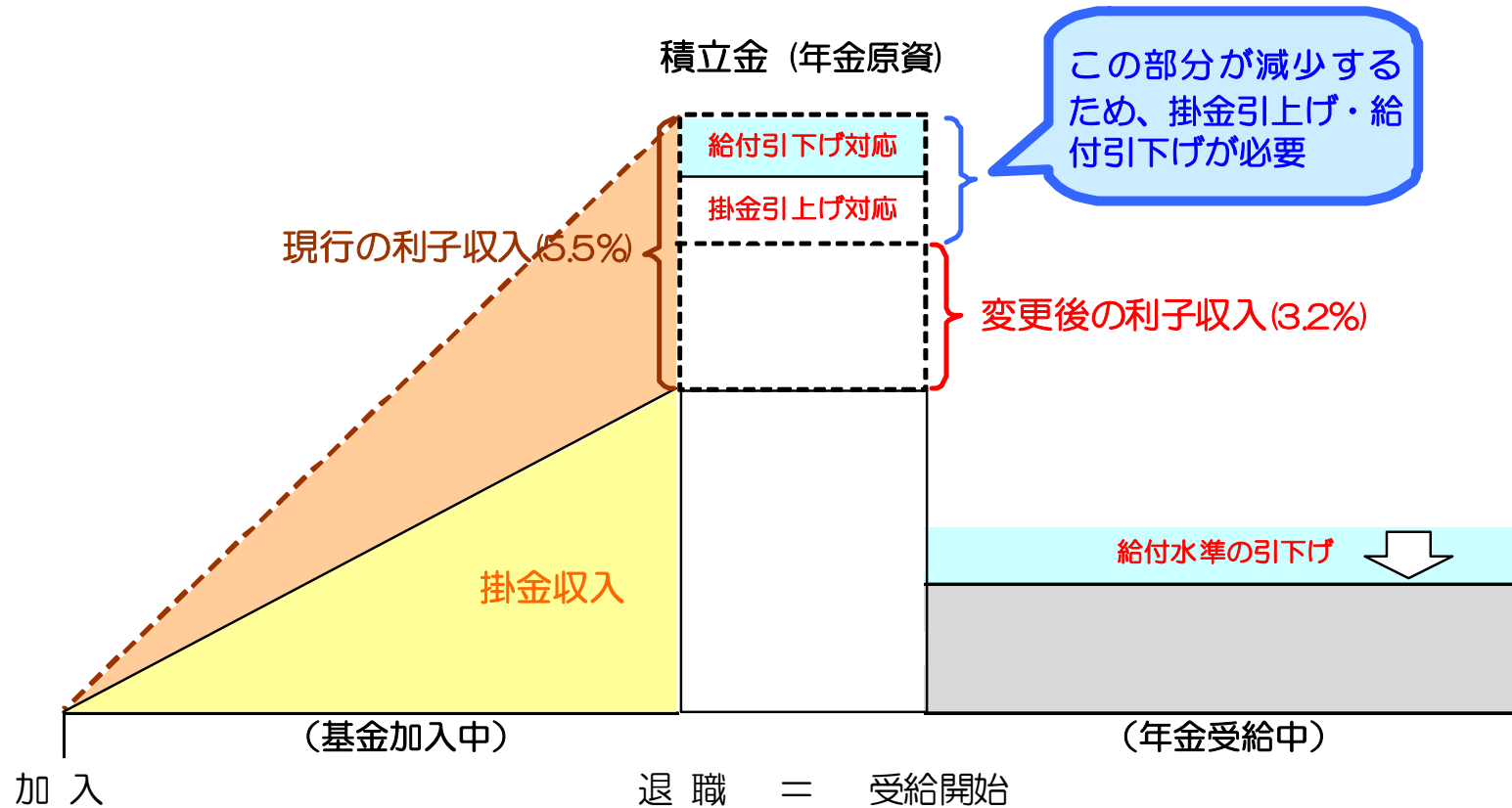
# 予定利率とその仲間



- ◎ 予定利率：将来における運用利回りの仮定  
掛金率の算出根拠
- 当基金の場合：現在全てに共通の利率として5.5%を適用

# 制度変更案の要点

## 予定利率の引下げ



# 掛金率の引上げ

区 分		現 行	変 更 後	増加掛金
基 本 部 分	事業主負担	2.95%	3.05%	0.10%
	加入員負担	1.95%	1.95%	0.00%
第 1 加 算	事業主負担	0.80%	1.70%	0.90%
	加入員負担	0.00%	0.00%	0.00%
各社共通部分の合計		5.70%	6.70%	1.00%
第 2 加 算 〈事業主負担〉	新設コース	—	0.50%	—
	第 1 種	0.50%	0.80%	0.30%
	第 2 種	0.70%	1.10%	0.40%
	第 3 種	1.10%	1.80%	0.70%

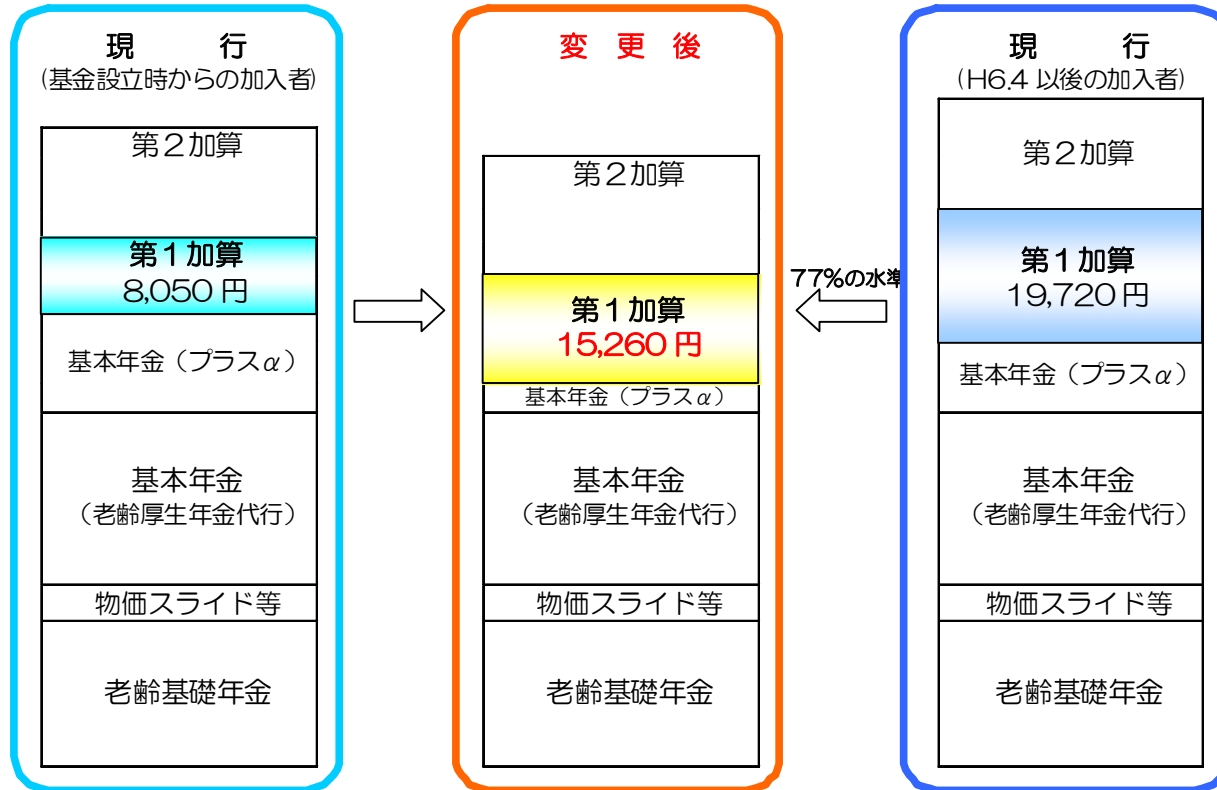
○ 各社共通部分の増加掛金率 1.0%は、金額にして1人当たり年間約 50,800 円

○ 第2加算の掛金率は、コース変更の状況によって変化する可能性あり

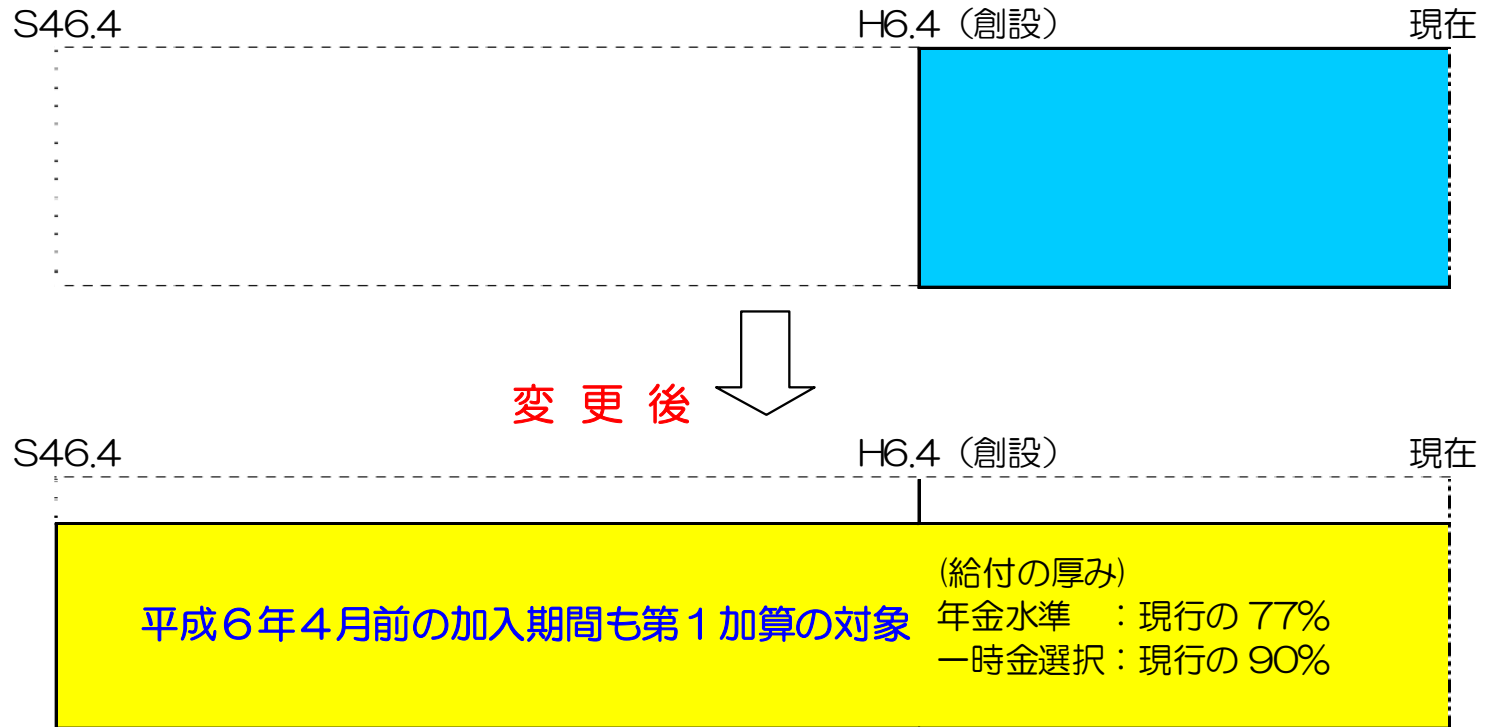
# 給付水準の引下げ

## 〔第1加算〕

— 金額（月額）：35年間加入、平均月額給与40万円、60歳退職の例 —



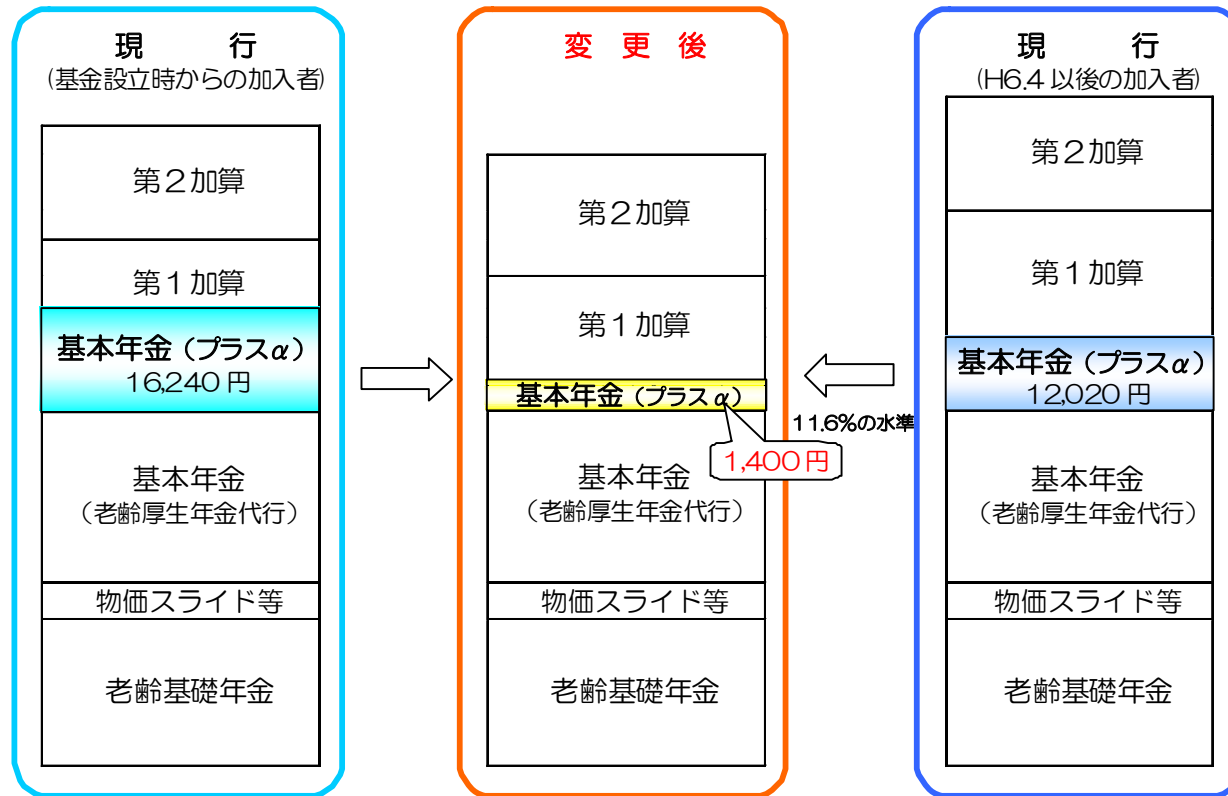
# 〈第1加算年金の変遷〉



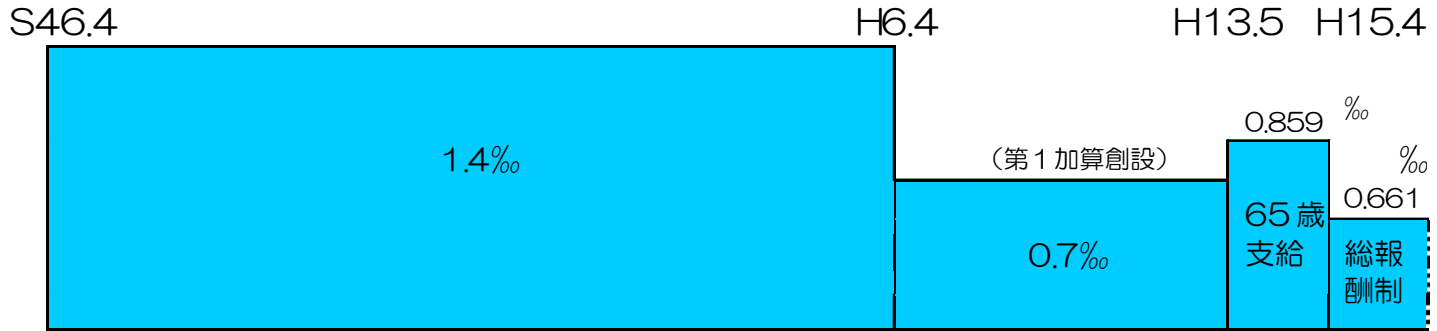
# 給付水準の引下げ

## 〔基本年金プラスアルファ〕

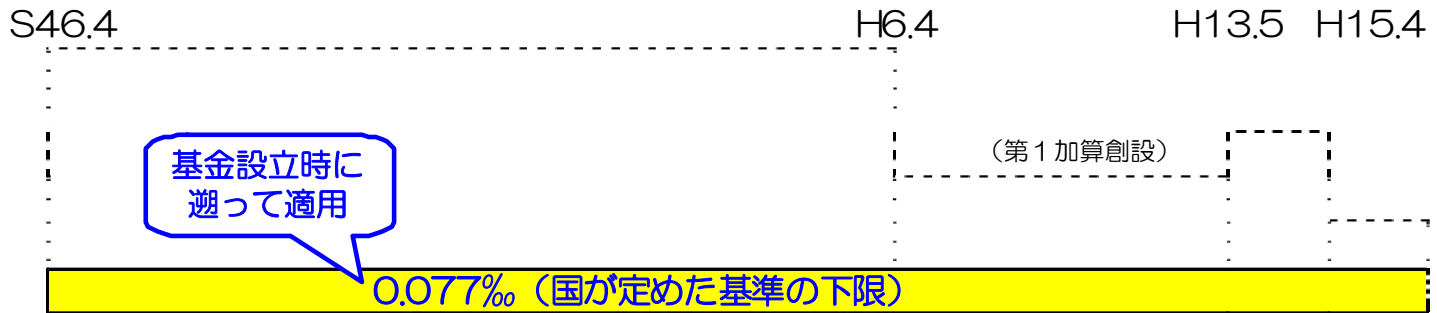
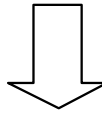
— 金額（月額）：35年間加入、平均月額給与40万円、60歳退職の例 —



# ＜基本プラスアルファ給付乗率の変遷＞



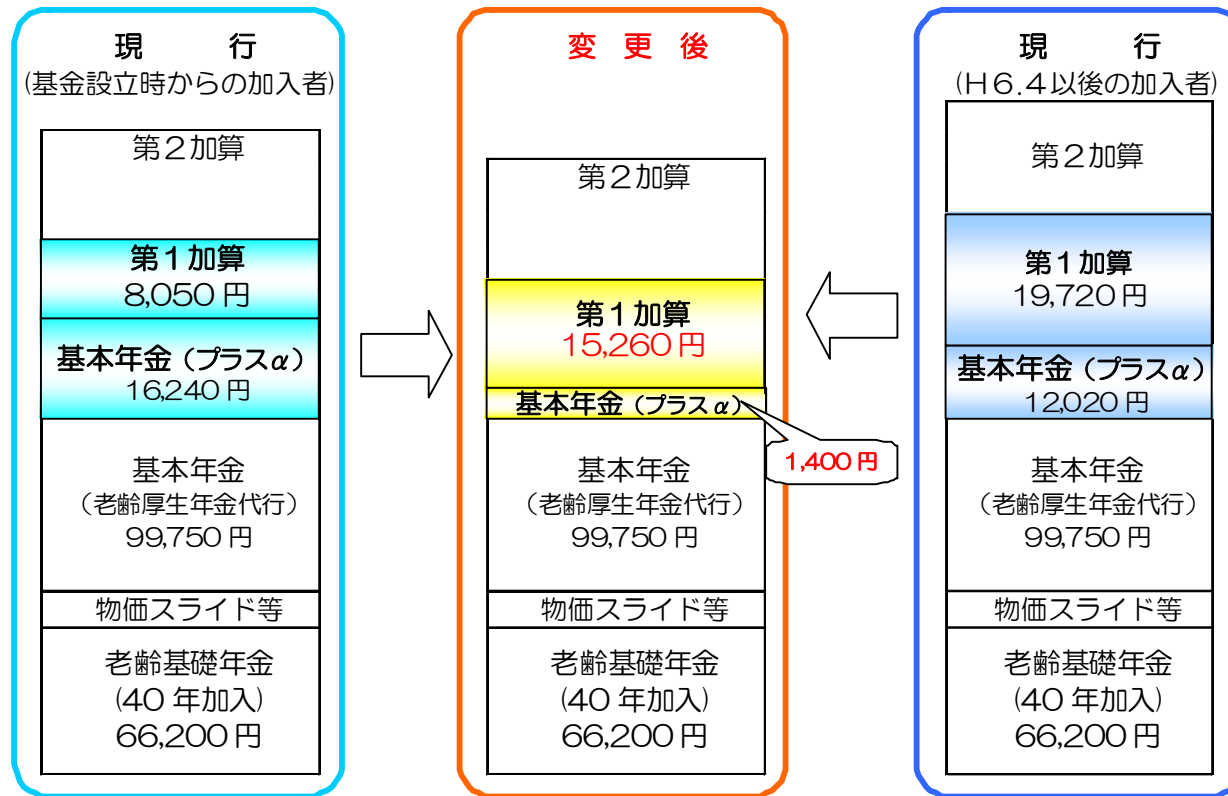
変更後



参考：基本年金の額 = 平均報酬 × 加入期間 × 給付乗率

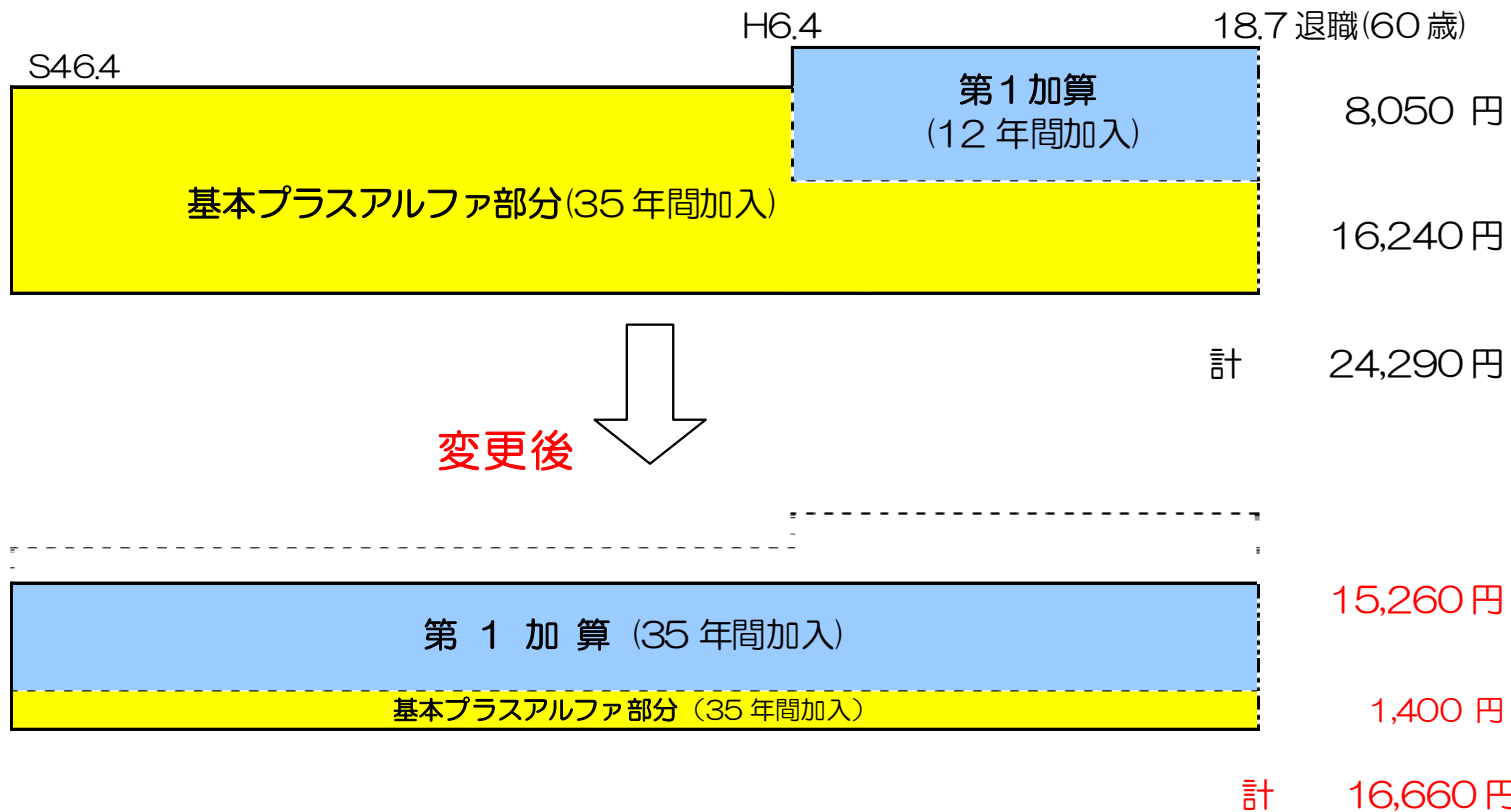
# 給付水準の引下げ〔全体像〕

— 金額（月額）：35年間加入、平均月額給与40万円、60歳退職の例 —



総額 190,240円 → <-4.01%> → 182,610円 <-7.63%> ← 197,690円

## < 基金設立時からの加入者のモデル >



# 35年加入者の給付額の比較

## 第 1 加算

(単位：円)

制度変更日 現在の年齢	年金の月額			一時金を選択の場合		
	現 行	変 更 後	水準(%)	現 行	変 更 後	水準(%)
60	8,050	15,260	189.6	992,700	2,184,200	220.0
55	10,590	15,260	144.1	1,304,800	2,184,200	167.4
50	13,130	15,260	116.2	1,617,800	2,184,200	135.0
45	15,670	15,260	97.4	1,929,900	2,184,200	113.2
40	18,200	15,260	83.8	2,242,000	2,184,200	97.4
35	19,720	15,260	77.4	2,428,800	2,184,200	89.9
30	19,720	15,260	77.4	2,428,800	2,184,200	89.9
25	19,720	15,260	77.4	2,428,800	2,184,200	89.9

○ 45歳以上の方は、第1加算への加入期間の増加により一時金の額が増加

# 35年加入者の給付額の比較

## 基本プラスアルファ

(単位：円)

制度変更日 現在の年齢	年金の月額			制度変更日 現在の年齢	年金の月額		
	現 行	変更後	水準(%)		現 行	変更後	水準(%)
60	16,240	1,400	8.6	40	13,050	1,400	10.7
55	14,840	1,400	9.4	35	12,020	1,400	11.6
50	14,460	1,400	9.7	30	12,020	1,400	11.6
45	14,770	1,400	9.5	25	12,020	1,400	11.6

○ 基本プラスアルファは代行部分と一体につき、一時金の選択不可

平成6年4月以後（第1加算創設後）に加入した人の給付額の比較は、説明資料(パンフレット)でご覧になれます。

# 変更案の対象者

		変更案実施日における年齢	
		60歳未満	60歳以上
対象外	中途脱退者	受給待期脱退者	
			年金受給権者
対象	基金加入員		加入員

◎ 変更案は、平成18年7月1日実施予定

◎ 財政健全化の効果を高めるため、加入員に対して受給権を保全するための経過措置は設けない

# 第2加算の取扱い

## 基本方針

- 一時金選択の場合に現行の給付水準を維持
- 年金受給の場合は予定利率引下げ相当の給付引下げ
- 負担増の抑制等は加入種別(コース)引下げで対応

## スケジュール

平成18年2月上旬	種別(コース)選択
2~3月	変更計算 (既存コースの掛金率・新設コースの給付水準を算定)
4月	説明資料配付・同意手続き

## お 願 い

加入員の皆様には、平成18年2月作成のパンフレットをご覧ください、当基金の長期的かつ安定的発展のため、予定利率の引下げに伴う給付水準の引下げにご理解をお願いします。

変更案を実施するためには、加入員の3分の2以上の同意が必要です。

## 今後のスケジュール

18. 2~4 加入員・労働組合への説明  
同意を得る手続き  
〈第2加算は別途実施予定〉
- ↓
18. 4 同意書の集約
- ↓
18. 5 規約の変更（臨時代議会）  
厚生労働省へ変更規約の認可申請
- ↓
18. 7.1 許可後、新規約の実施